

アジア・サイエンスパーク・ネットワークの形成と発展

- 1 はじめに
- 2 第6回大会で会長交代
日本から韓国へ
- 3 ASPA創立の経過
3つの背景
- 4 「東」アジアの協会から「アジアサイエンスパーク協会」へ
- 5 ASPA結成の意義と課題
知識経済のトリガーとしてのサイエンスパーク
アジアで急増するインキュベーター
新産業クラスター・都市づくりへの発展
科学技術立国の一般化
イノベーション・システム構築へ

1 はじめに

アジアにおけるサイエンスパークのネットワークが、日本の「かながわサイエンスパーク＝KSP」（川崎市高津区）で呱呱の声を挙げてから6年になる。日本、韓国、台湾、中国の順で持ち回りで開かれてきた年次大会もすでに2巡目に入っている。しかし、このユニークなネットワーク組織である「アジア・サイエンスパーク協会＝Asian Science Parks Association＝ASPA」（以下 ASPA と略称）は日本では殆ど知られていないし、ごく一部の関係者のほかには関心も払われていない。日本との国情の違いもあるが、中央政府、地方政府、大学、研究機関、研究開発型企业など、関係団体が ASPA の活動に強い関心を持ち、年次大会の誘致や大会運営に直接、間接に物心両面から積極的な支援をしている韓国、台湾、中国と比べると、余りにも大きな落差を感じる。

年次大会は2巡目に入り、参加国・地域も急増し、国立・公立・公私合弁（3セク）など様々な種類のサイエンスパークのほか、大学サイエンスパークや種々のタイプのインキュベーターの代表者など、参加者も多様化し、多彩になってきている。

当初はサイエンスパークの経営に携わる人たちだけの会議だったが、回を重ねるにつれ産学連携を進める大学、地域振興を図る地方政府、科学技術とハイテク産業強化をめざす中央政府、ベンチャー企業育成に励むインキュベーター、インキュベートされたベンチャー企業経営者、ベンチャーキャピタルなど、多彩な参加者を迎え、経験や情報交流の場としても、ビジネス・マッチングの場としても次第に充実してきている。

すでに触れたように、ASPA は KSP のリーダーシップにより、川崎市で誕生したネットワークであるが、現在、残念ながらアジアのサイエンスパーク活動の中心は日本を離れ、韓

国や中国に移っている。そこで、このネットワークづくりの提唱者として、第1回から第6回まで深く関わってきた立場から、ASPAの近況や創立の意義、これまでの経緯と今後の課題などについて論点を整理しておきたい。

2 第6回大会で会長交代

日本から韓国へ

2002年11月6-8日、韓国の大邱(テグ)市でASPAの第6回年次大会(ASPA2002)が開催された。会議に先立って日本、韓国、中国、台湾のボードメンバーが出席して開かれた理事会で、私は2年間務めた会長の辞任を申し入れ、後任に李鐘玄(イ・ジョンヒョン)}慶北大学教授(テグ・テクノパーク初代理事長、韓国テクノパーク協会顧問、第6回大会組織委員長)を推薦し、いずれも承認された。また、次期大会の開催地として早くから立候補していた台湾からの提案を受入れ、第7回大会を台湾・新竹市の科学工業園区にある工業技術研究院(ITRI)で開催することも決まった。

私が会長辞任を申しでたのは、1997年の第1回会議以来各サイエンスパークの行事に参加したり、各国地域間の連絡調整役をしてきたので、実質6年間会長を務めたこと、年齢も70歳を越えたことなどを理由にしたが、心理的に一番大きかったのは、私の出身母体であり、第1回会議を提唱し主催した「かながわサイエンスパーク」が、私の社長退任後新社長による方針変更(海外とくにアジアとの交流はしない)で、連続4回代表者の参加がなく、事実上、アジアサイエンスパークのネットワークから脱落したことである。さらに、アジアにおけるサイエンスパーク活動の中心が、いまや日本を離れて韓国や中国に移ったと見られることも大きな要因になっている。事実、日本では第1回の創立メンバー3団体のうち2団体が脱落または脱落状態であり、新規参加への呼びかけに応じたところも2~3に止まり、無反応なサイエンスパークが多かったのに対し、韓国、中国などは年々参加団体が拡大している。

なお、理事会は私をASPA創立の功労者として「ASPA賞」をもって表彰するとともに名誉会長に委嘱することを決め、引き続きアジアにおけるネットワークの拡大、強化に協力するよう要請したので、私は喜んで受けることにした。とくに中国、極東ロシアへのネットワーク拡大について協力要請があった。ともあれ、会長を退任したことで私の仕事も一区切りついたので、今後は自由な立場でネットワークの拡大に私なりに努力していきたいと思っている。

3 ASPA 創立の経過

3つの背景

1997年12月、神奈川県と川崎市の主導で建設された日本で最初のサイエンスパークである「かながわサイエンスパーク」で、当パークの事業主体である株式会社ケイエスピー(以下 KSP)の主催で「東アジアサイエンスパーク交流会議」(第1回)が聞かれ、日本3(KSP=かながわサイエンスパーク, KRP=京都リサーチパーク, つくば研究支援センター), 中国2(瀋陽, 大連高新技術産業開発区), 韓国2(京畿サイエンスパーク, 大邱=テグ・テクノパーク), 台湾1(新竹科学工業園区・工業技術研究院)の8サイエンスパークの代表が集まった。これら海外からの参加者10名を含め150人程で国際シンポジウムを行い、それぞれの現状と共通の課題について報告しあい、討論した。

当時、KSPの社長(91-99)であった私がこの会議を提唱したのは、3つの背景があった。第1は、91年6月の社長就任以来東アジア諸国、とくに韓国、中国、台湾、タイ、マレーシア、シンガポールなどからの見学者が急増し(創立以来10年で海外から43カ国3,800人を含め3万人の見学者があり、海外では韓国800, 中国500, 台湾300が多かった), KSPの経験やノウハウの移転をつよく求められていたことである。私自身、中国(遼寧省政府, 瀋陽, 大連高新技術産業開発区)や韓国(京畿道庁, 慶北大学, 慶熙大学, 人間開発研究院など)にレクチャーのため数回招聘され、サイエンスパークの意義と役割, 建設をめぐる課題などについて講義するとともに、サイエンスパークやインキュベーター運営のノウハウについても積極的に公開してきた。

第2は、中国遼寧省, 韓国京畿道のいずれも私が神奈川県庁在職中, 長洲知事(当時)が77年に提唱した国境を超えた地域間協力をめざす「民際外交(People to People Diplomacy)」の使者として再三訪問し, 神奈川県との友好提携協定を締結した(遼寧省83年, 京畿道90年)相手だったので, これらの地域には友人, 知人が多く, 実務的な交流がしやすい関係にあった。そこでKSPに移ってから「民際外交」の実践につながる交流を続けたいと考え, 視察団を積極的に受け入れるなど, 交流を重ねていった。

こうして京畿道李仁済(イ・インジェ)知事(後に大統領候補), 副知事(95年11月)を始め, 岳岐峰遼寧省長, 副省長(複数), メリーランド州知事, 経済局長, 台北県知事, ASEAN駐日大使グループ, ロシア州知事グループ, 中国科学院長, 台湾工業技術院長, モスクワ市長, ロシア州駐日通商代表, ロシア科学アカデミー・シベリア支部長, イギリス公使, ケント州知事, 独・バーデンビュルテンベルグ州, ノルトラインヴェストファーレン州経済大臣等々, 各国, 各地域の要人をはじめ, 90年以降だけでも3,500名の海外代表団を迎え, 交流の輪を広げた。最大の代表団は韓国・全羅南道の47名であった。

第3は, そもそもKSP建設の目的は, 当時の長洲知事が78年に提唱した「頭脳センター構想」--すなわち神奈川の産業構造を重化学工業中心から知識・技術集約型構造に転換し, 神奈川を日本とアジアの科学技術と研究開発のメッカにしていこうとする産業・科学技術政策--を具体化する戦略的プロジェクトとして構想されたものであり, アジアのサイエンスパーク運動においてリーダーシップを発揮することは, KSP創設の理念に沿うものであ

った。94年、大連高新技術産業園区の高級顧問に委嘱されたのを契機に、東アジアとの経済・技術交流を活発化すべく、96年4月「アジア・中国との経済技術交流を強化する」ことをKSPの方針として決定したのは、こうした考えに基づいていた。

この方針に沿って、96年、「遼寧省带状城市群開発戦略研究中日合同委員会」の日本側協力委員会に積極的に参加し、私が委員長を務め、日中双方で3回のシンポジウムを開催(第2回会場—KSP)し、遼寧省の総合発展戦略の策定に協力した。また、これを機に私が瀋陽高新技術産業開発区の経済貿易顧問、同じく瀋陽市にある東北大学の顧問に委嘱され、遼寧省との連携が緊密化し瀋陽の開発区とは将来の正式提携を目指した友好提携意向書に調印した(96年9月)。

韓国京畿道との交流は96年11月、道政府が主催した「第7回東アジア地域経済人会議」(この会議も神奈川県提唱で始まった)に私が講演者として招かれたのを機に、会議終了後、道政府幹部にサイエンスパークについてレクチャーしたのが始まりである。翌月も慶尚北道政府、慶北大学主催の「慶州国際シンポジウム」に私が講演者として参加、今回も慶北大学等で、サイエンスパークについてのレクチャーを求められた。

こうして慶北大学テクノパーク、京畿サイエンスパーク(準備組織)との交流が活発化し、相互訪問のうへ将来の姉妹提携に向けた意向書に調印した(慶北97年7月、京畿98年4月)。97年4月、KSPを初めて訪問した慶北大学テクノパーク事業団長の李鐘玄教授は「テクノパーク事業団の責任者になって欧米のサイエンスパークを視察してきたが、何から始めたらよいのかよく分からなかった。今日、KSPを見学し、詳しい説明を聞いて何をなすべきかがよく分かって、ようやく自信が持てた。KSPとの交流は大変有意義だ。KSPモデルを手本にしていきたい」と感想を述べてくれた。こうした中国、韓国、台湾のサイエンスパークとの交流の進展が交流会議提唱の背景にあった。

4 「東」アジアの協会から「アジアサイエンスパーク協会」へ

さて、第1回の交流会議の席上、私の開会挨拶の趣旨(できれば、この会議を定例化した)を受け止めてくれた韓国慶北大学の金泳鎬(キム・ヨンホ)教授が交流会議を毎年開くことを提案し、全会一致で承認され、第2回を翌98年、韓国大邱市の慶北大学内に開設されているテグ・テクノパーク(慶北大学テクノパークなど各大学のテクノパークと別に、大学、テグ特別市、企業などによる第3セクターとして設立)で開催することが決まった。

折柄、韓国ではサイエンスパーク建設に関する特別立法(この立法のための大統領諮問委員会の委員長を務めたのがこの金泳鎬教授で、95年KSPを視察した際高く評価してくれた)が施行され5都市でテクノパークの建設が始まるなど「テクノパーク元年」と呼ばれる年に当たっていたので、建設中のところや建設予定地も含め国内から大勢の参加者が集まり、盛会だった。

建設が始まっていた5都市の関係者は、すべてKSPの見学に来訪されていた。なかには一週間も滞在して詳細な調査をして帰ったチームもあった。所管の韓国政府産業資源部からも関係部長、担当課長らが欧米視察の帰途に来訪され、サイエンスパークの国際比較などを議論したこともあった。韓国の産業資源部は公文書のなかに「テクノパーク建設に当たって、日本のKSPをベンチマークとする」との趣旨を盛り込むほどKSPモデルを評価してくれた。

とくに「かながわサイエンスパーク」の中核3機関—KSP, KAST(神奈川科学技術アカデミー=大学院レベルの研究, 教育機関), KTF(神奈川高度技術支援財団=試験-計測・技術移転機関)—の連携による創業支援システム, つまり, KASTが技術シーズを生み, KSPがベンチャー企業をインキュベートし, KTFが計測や技術移転サービスを行なう, という3者連携システムに強い関心を示してくれた。

テグでの第2回会議の最終日(1998年10月29日), 韓国側の提案により, この会議を機に「東アジア・サイエンスパーク協会」を設立すること, 第3回を台湾の新竹科学工業園区の中核機関である工業技術研究院(ITRI)で開催することが決まった。また, 韓国側から私(KSP社長)を初代会長に推したいとの提案があり, 中国も賛成したが, 私から「ネットワーク型組織なので, 会長は要らないのではないか。必要なら次期大会開催地の責任者を会長にしたらどうか」と発言したが賛成がなく, 決まらなかった。

99年の第3回会議(10月20~21日)は, 開催地の新竹が台湾大地震の震源、に近かったため開催が危ぶまれたが, 予定通り立派な会議を主催してくれた。シンガポール, マレーシア, タイのほかアメリカ, オーストラリア, イスラエルなどもゲストとして参加した。中・台関係の緊張が取りざたされるなか, 中国の参加が懸念されたが, 観光旅行の名目で30人の入国申請があり, 10名の入国が認められたようだ。会議場で中・台の参加者が打ち解けて談笑し合う姿が印象的だった。会議終了後, 中国の参加者は揃って台南市に建設中のサイエンスパークに案内されたと聞いている。

以上の経過を経て, 2000年9月15, 16日, 中国・瀋陽市の高技術産業開発区で第4回会議が開かれたが, 今回は世界サイエンスパーク協会(IASP)太平洋部会も並行開催だったため, アジア, 南北アメリカ, EU, 大洋州など29カ国79名の海外代表が参加し, 中国側200余名を含め, これまで最多の300余名の会議になった。

アジアからは日本, 中国, 韓国, 台湾のほか, シンガポール, マレーシア, タイ, ベトナム, インド, スリランカ, イラン, カザフスタン, ロシア, 北朝鮮, アモイ, 香港の16カ国, 地域が参加した。第1回の3カ国1地域に比べ, 僅か3年で飛躍的に参加者が増加した。韓国の参加者が, 初参加の北朝鮮の参加者たちと打ち解けて交流しあう姿は印象的だった。私も韓国の参加者から紹介してもらったが「私たちもサイエンスパークを作りたいと思っている。いま候補地を選定中だが, いずれご協力をお願いしたい」と挨拶された。

9月15日の本会議終了後, 主催者である中国・瀋陽高技術産業開発区の提案でアジア

代表者会議が開かれ、「アジア・サイエンスパーク協会」に改称すること、役員や規約、瀋陽宣言などについて意見交換した。会長の選出、次期開催地、瀋陽宣言の採択などはすぐ了解されたが、その他については次回大会までに会長と次期開催地で詰めることになった。次期開催地は日本の京都リサーチパーク=KRP と決まった。今回は中国側の事前の根回しがあったようで全員の賛成で、私が初代会長に選出された。

第5回大会は、2001年11月7-9日、紅葉燃える京都のKRPで開かれた。今回も海外からの参加者73名を含め200名ほどの会議になった。初めての試みとして各サイエンスパークが育成したベンチャー企業にプレゼンテーションやポスターセッションなどの機会が作られ、ビジネス・マッチングの場が設けられたことは大きな前進だった。

KRPは「大阪ガス株式会社」が100%出資する民間企業であり、京都府・市など行政との協力関係はあるが、組織、財政面では全く独立して活動している。ASPAには第1回から積極的に参加しており、創立メンバーのひとりでもある。純民間企業であるため、運営費補助も含め大会開催に行政の補助を一切受けず、参加者からの参加費とKRPの支出ですべてを賄ったようである。このため、いくつかの途上国参加者から参加費の免除、滞在費や航空運賃の補助を求める要請が私のところにもあったが、これに応ずることが困難だったため、若干の国が開会間際にキャンセルを入れてきたとのことである。

第6回大会については別途報告があるので省略する。

5 ASPA 結成の意義と課題

知識経済のトリガーとしてのサイエンスパーク

さて、これまでの会議で強く感じたことは、第1にサイエンスパーク(中国で、は高新技术産業開発区、単体を指す場合は科技园という。韓国はテクノパーク、台湾は科学工業園区という)=科学技術の産業化のための知的創造拠点づくりの運動が、今やアジア全域に広がってきたことで、70年代から始まった東アジアの工業化が新しい段階に進みつつあることを示していることである。IT革命の浸透や知識経済時代への移行が、アジアの経済と社会全体に大きなインパクトを与えつつあることの端的な証左である。

こうした東アジアにおけるサイエンスパーク活動の発展に、KSPモデルが一定の貢献をしてきたこと、また、KSPの提唱による交流会議の開催とアジアサイエンスパーク協会の設立が、揺籃期にある東アジアのサイエンスパーク運動の発展を加速する効果をもったのではないかと私は考えている。今回の会議終了後訪問した京畿サイエンスパーク(中小企業支援センター)の韓理事長からも「サイエンスパークやインキュベーターを知らなかった私たちが今日あるのは、先行モデルのKSPがあったお陰です」と感謝の言葉を述べられた。

アジアで急増するインキュベーター

第2に、第4回大会のメインテーマになった「新世紀の希望を孵化(インキュベート)しよう!」が象徴しているように、これまでアジア諸国が力を入れてきた先進国からのハイテク企業の誘致だけでなく、自力でベンチャー企業を生み育てようとする機運が高まってきたことである。このため各地でインキュベーターづくりが急速に進んでおり、台湾、韓国が先行し、中国もピッチをあげ始めている。中国の高新技术産業開発区と交流を始めた当初は、日本からのハイテク企業の誘致斡旋の要望が多く、サイエンスパークやインキュベーターについての認識も不十分で、何のためのサイエンスパーク建設なのか、なかなか問題意識がかみ合わず、苦い思いをしたが、その頃に比べるとここ数年で急速な変化が進んでいる。

第4回大会の会場になった瀋陽高新技术産業開発区の21階建て「21世紀ビル」には、100室をもつ中国初の本格的インキュベーターが開設されたが、中国では53の国家級高新技术産業開発区に110ヶ所開設されているほか、2002年現在、全国に米国に次ぐ465ヶ所のインキュベーターがある。開発区が運営する110カ所のインキュベーターには5,300社のベンチャー企業が入居中で2,000社が卒業したとの報告があった。上海では私企業が運営するインキュベーターも活動している。10余年前はインキュベーターという言葉さえなかったことを思うと、今昔の感に耐えない。

韓国でもテクノパーク建設と並行してインキュベーターが続々開設されており(2002年現在、333ヶ所)、97年の経済危機の際、財閥企業などからリストラされた人たちを中心にベンチャー企業の創業熱が高まり、すでに1万社のベンチャー企業が生まれているという。ドラッカー教授は「起業家精神の世界No1は間違いなく韓国だ」と高く評価している(P.F.ドラッカー「ネクスト・ソサエティ」ダイヤモンド社 2002年)。テグ・テクノパークの場合を見ても、過去3年間で250社のベンチャー企業を立ち上げたが、内50社が大学発ベンチャー(教授が社長20社、学生・院生が社長30社)で、すでに5社がKOSDAQに上場している。

台湾でも新竹の科学工業園区が満杯になり、台南市に新たなサイエンスパークを建設し、2001にオープンしている。インキュベーターも2000年3月までに全土で55ヶ所稼働しており、年間500社を目標にベンチャー企業の育成が加速されている。

新産業クラスター・都市づくりへの発展

第3は、中国や韓国では個々のサイエンスパークの建設や充実に力を入れているだけでなく、これを拠点により広域的に研究開発地域と産業クラスターの形成を図る動きが強まっていることである。もともと中国の開発区は数十平方キロから100平方キロを越す広大な面積を占めており、これまでも私は「中国の開発区はサイエンスパークというよりサイエンスシティと呼んだほうが実態に近い」と考えていた。事実、一つの開発区に複数の科技园があるとところが多い。最近、瀋陽始めいくつかの開発区で100平方キロを超える規模

拡大を行っているのを見ると、益々この感を深くする。

一例として、北京の西北に形成されている「中関村(ちゅうかんそん)サイエンスパーク」を見ると、センター地区 80 平方キロ、開発地域 300 平方キロという広大な地域に、39 の大学、213 の研究所、11,000 のハイテク企業、1,500 の外国企業が集積し、38 万人の研究者、技術者が働いている。学生総数 40 万、毎年の卒業生 10 万と言われている。瀋陽高新技術産業開発区も 2002 年に 140 平方キロに拡大している(海南新区)が、これは川崎市の面積に匹敵する規模である。

韓国も、テグ・テクノパークが代表例であるが、「π(パイ)プラン」や、「S 字ベルト構想」など、テグ・テクノパークをハブにした IT 時代の都市計画や、洛東江(ラクトンガン)沿いの 6 つのテクノパークを IT、バイオ、素材、機械などの特色をもったものにし、テグ・テクノパークをハブとするネットワークと、これを中軸とするハイテク産業のクラスター形成を進めようとしている。

科学技術立国の一般化

第 4 は、知識経済時代や IT 革命時代に備えての課題認識が、かなり明確なことである。中国はいまや「世界の工場」と言われているが、同時並行的に「科教興国」(科学・教育立国)の国家戦略に沿って大規模な教育改革を進め、とくに大学についてはすべての国立大学を法人化するとともに、2,000 校にのぼる高等教育機関のうち 100 校を国際社会に通用する重点大学として強化する計画を進めている(93 年「教育改革と発展綱要」公布、95 年国立大学法人化、2000 年重点大学 100 校決定)。

研究開発能力の強化と産学連携を促進するため、各大学ごとに「科技园」(サイエンスパーク)の整備・充実に力を入れており、北京大学、精華大学、上海交通大学、復旦大学、西安交通大学、東北大学、ハルビン工業大学など、中国のトップクラスの大学サイエンスパークを始め全国の主要大学に科技园が創られ、大学発ベンチャー企業の育成が大規模に進められている。大学発ベンチャーは 1 万社を超えと言われており、大学は知識経済時代をリードする役割を来たしつつある。例えば、北京大学は有名な北大方正集团公司ほか、ハイテク企業中心に 30 近い関連企業を輩出している。

また、各開発区や大学科技园には 60 以上の「海外学士創業園区」が整備され、研究開発環境はもとより、資金、住宅、教育環境など、帰国留学生の創業支援を手厚く行なっており、彼らが創立した企業は 4,000 社にのぼる(朝日新聞 2003. 1. 10)。

これは台湾の新竹科学工業園区でも同じで、帰国留学生や研究者のための瀟洒な住宅や、小学校からバイリンガル教育を行なう教育施設などが整備されている。むしろ台湾モデルを中国が取り入れたとも言える。また北京の中関村には、帰国した中国人研究者も含め中国の若い優秀な頭脳を活用するため各国から世界企業、とくに IT 関連企業(IBM, マイクロソフト, モトローラ, ノキア, 松下, 日立, 東芝, ソニーなど)の研究開発拠点が続々と開

設されており、「世界の研究開発センター」の様相を呈し始めている(改革開放以来 50 万人の海外留学生が出たが、99 年から帰国者が増え 14 万人が帰国した)(前掲紙)。

イノベーション・システム構築へ

第5は、施設や制度の整備、充実と並んでイノベーションシステム構築への問題意識を持ってきていることである。先進国を中心に、経済成長や競争力強化にとってイノベーションが不可欠だとの認識が広がり、各国ともイノベーションシステムの構築を国家的な課題として取り組み始めている。

この問題意識は中国と韓国、とくに中国でより鮮明で、88年、国務院はハイテク産業育成をめざす「火炬(たいまつ)計画」を批准し、全国に「高新技术産業開発区」を建設する方針を発表すると同時に、第1号として「北京市高新技术産業開発試験区」を認定し、以後、全国主要都市に53の高新技术産業開発区を国家認定してきた。これが各地の地域イノベーション能力を高め、ベンチャー企業の輩出、研究開発能力の向上に大きな貢献を果たしてきている。

このシステム構築には先に触れたイノベーションを促進、加速する装置を整備したり、「研究費、研究人材などの研究開発資源の量を増加させるのではなく、イノベーションシステムが機能することを妨げ、知識と技術の流れを阻害し、研究開発努力の相対的効率を下げているようなシステムの欠陥を正していく」(科学技術白書 2002 年版)ような制度改革、社会改革が必要になっている。

全体として、アジアでは多くの場合、国家戦略の一環として、国家主導ないし国家支援型のプロジェクトが多いという特徴がある。これに対して米欧の場合は大学や民間企業の役割とくに大学の役割が極めて大きいのが特徴である。中国、韓国、台湾の場合も大学が中核的役割を果たしつつある点は、欧米型に近い。これに対して、日本はどちらかと言えばその中間的形態で、地方自治体が主導し、民間企業がこれに協力する形が多い。そして大学のコミットは--ここ数年かなり積極化してきているが--これらの国々や地域のなかで、日本が最も立ち遅れている。残念ながら、大学が中核的役割を果たしているサイエンスパークは日本には一つもない。

これまで、アジアはサイエンスパーク活動で、米欧に大きく立ち遅れてきたが、ここ数年間に急ピッチで追い上げ始めた。残念ながら日本は米欧に差をつけられたうえ、アジアからも追い上げられて、しだいに先進性が薄れてきている。78年に神奈川県が提唱した「頭脳センター構想」が海外の自治体(独バーデンビュルテンベルグ州、米メリーランド州、韓国京畿道など)から高く評価され、89年オープンした「かながわサイエンスパーク」が90年代までアジア諸国はもとより欧米からも成功モデルと見なされていたことを思うと、複雑な想いに駆られる。

しかも、このように、90年代まで東アジアのサイエンスパーク活動における数少ない成

功事例の一つとみなされ、リーダーシップを発揮してきた KSP が、99 年の社長の交替に伴う方針変更によって海外との交流をほぼ中絶し、アジアのネットワークからも脱落し、中国、韓国と交わされた提携意向書もすべて凍結されたままになっているのは、まことに残念である。交流の積み上げの上になされた国際的約束を反故にすることは、折角築いてきた信頼感を大きく損なうものであり、決して軽い問題ではない。今後はこうした事態を避けるためにも、自治体主導プロジェクトにおける政権交替に伴うマイナスのインパクトを極小化する措置--例えば民間主導への切り替えなど--が必要になってくるだろう。

ともあれ、ノーベル賞のダブル受賞に見られる日本の高い科学技術力(スイスの IMD ランキングで世界 2 位)を、産業競争力(同世界 30 位)の強化に結びつけるためにも、今後数年のうちに、あと 300 程度のサイエンスパークとインキュベーターを創るぐらいの覚悟がないと、日本はアジアでもサイエンスパーク後進国になり、アジアの研究開発センターもやがて中国に移ってしまうおそれがある。これが ASPA 会長を実質 6 年間務めてきた私の痛切な感想である。

アジア・サイエンスパーク協会 名誉会長 久保孝雄

新産業政策研究 かわさき 2003 (創刊号) 2003 年 3 月 (p4~p12)

(2003年3月31日 発行)